

1 私立高等学校等生徒授業料軽減補助

拡充

(事業目的) 家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が、教育費負担を心配することなく、安心して教育を受けられるよう、社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを目的とする。

イン
プット

(事業費) 988,406千円

アクティ
ビティ

国の就学支援金に県単独加算を行い、中間層に生じる支給格差解消に重点化した授業料負担の軽減のための助成を実施

- ・ 年収590万円未満世帯： 44,000円 (国+県：440,000円)
- ・ 年収730万円未満世帯： 120,000円 (国+県：238,800円)
- ・ 年収910万円未満世帯： 60,000円 (国+県：178,800円)

アウト
プット

①要件を満たす授業料軽減補助金申請者の採用率 (単年度目標)

アウト
カム

①県内私立高校における中途退学者のうち経済的理由による退学者割合の減少 (単年度目標)

2 県立大学授業料等無償化事業

新規

(事業目的) 兵庫の若者が、学費負担への不安なく、希望する教育を受けることができるよう高等教育への支援を先駆的に実施する

イン
プット

(事業費) 518,515千円

アクティ
ビティ

県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得に関わらず無償化する

- 県内在住者に対する入学金(282千円) 及び授業料(535.8千円) を免除する
 - ※ 在学生と新入生との支援格差を考慮し、在学生（高学年）より段階的に実施する
- 令和6年度から運用開始（令和8年度完成予定）

アウト
プット

①無償化PR活動回数（単年度目標）

アウト
カム

- ①県立大学における県内生の入学志願者数（単年度目標）
- ②県立大学の奨学金貸与月額（単年度目標）
- ③県立大学のインターンシップ関連科目（キャリア教育）履修者数（単年度目標）
- ④県立大学の県内就職率（単年度）

3 県内企業人材確保支援事業

拡充

(事業目的) 県内中小企業の振興を図るとともに、若者の県内就職及び定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業及び従業員に対し、県が支援する。

イン
プット

(事業費) 151,912千円

アクティ
ビティ

- (1) 補助対象 ①本社が県内にある中小企業 ②京都府就労・奨学金返済一体型支援事業実施企業の県内事業所
- (2) 支援対象者 (1) の企業に勤務する者で、以下の①～④の要件を全て満たす者
 - ①正社員である者 ②日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者
 - ③申請時点で、県内の事業所に勤務する者 ④40歳未満の者(当該補助申請の年度末時点で39歳以下の者)
- (3) 支援期間 支援対象者1人につき、最大17年間。ただし、SDGs やワーク・ライフ・バランスなど県の顕彰制度において一定水準を満たした企業によって補助期間は異なる。【顕彰等なし：5年、登録・宣言：10年、認定・表彰：17年】
- (4) 補助額等 ①支援対象者1人あたりの年間返済額の2/3を補助
②補助上限 年12万円(企業6万円、従業員6万円) ※6万円を下回る場合は、その額

アウト
プット

- ①合説などでのPR活動回数(単年度)
- ②商工会・商工会議所の総会などでのPR活動回数(単年度)

アウト
カム

- ①県認定制度等取得企業数(単年度) ②定着効果が認められる企業割合(単年度)
- ③奨学金返済支援者数(単年度)

4 県立学校施設の環境充実事業（選択教室の空調整備等）

拡充

（事業目的） 選択教室や体育館の空調整備、発展的統合に伴う整備等を行い、学校施設の環境改善を図り、学校への愛着を形成し、シビックプライドを醸成する。

イン
プット

（事業費） 3,128,560千円

アクティ
ビティ

- ①少人数教育等で利用が増加する選択教室の空調を整備する（R5～10年度で510室）
- ②避難所運営における被災者の熱中症対策等の観点から、空調が未整備の避難所指定体育館への空調整備を早期に実施する
【整備対象：52校】・特別支援学校9校 ・高等学校43校（政令市3校、中核市各2校、その他市町(32市町)各1校）
※対象校のない西脇市、福崎町、佐用町、市川町除く
- ③発展的統合に伴う講義棟等の整備
対象：発展的統合を行う高等学校
- ④県立学校の緊急修繕・環境改善対策
内容：消防設備の漏水、教室棟の床の破損等

アウト
プット

- ①選択教室の空調整備室数
- ②避難所指定体育館の空調整備

アウト
カム

- ①ふるさと（学校及び地域）の良さやすばらしさを感じている生徒の割合

5 高校生等の部活動等応援事業（備品整備、芝生化）

拡充

（事業目的） 授業や部活動で使用する用具や備品、各校の状況や特色に応じた整備等を集中的に実施し、生徒が充実した学校生活を送ることができる環境整備を行うことで、学校への愛着を形成し、シビックプライドを醸成する。

イン
プット

（事業費） 567,000千円

アクティ
ビティ

- 備品等整備
授業や部活動で多く使用する球技用ボール、用具等を整備・購入する「全校統一整備」と、生徒ファーストの趣旨から、生徒から意見を聴取し、整備・購入する「各校判断整備」を行う。各校の3年間の整備計画に基づき整備を実施する。
- グラウンド芝生化
学校授業や運動部活動に特色があり、サッカー・ラグビー以外の部活動や、学校行事に干渉しないだけのグラウンドを保有する学校グラウンドの人工芝生化をモデル的に整備する。整備にあたっては人工芝の気温上昇を抑制するなどSDG sに配慮した整備方法を採用する。

アウト
プット

- ①備品等整備完了校数(備品等整備着手校数)
- ②人工芝整備対象校

アウト
カム

- ①ふるさと（学校及び地域）の良さやすばらしさを感じている生徒の割合

6 特別支援学校における通学環境の改善

新規

(事業目的) 特別支援学校のスクールバス運行において、「特別支援学校通学支援検討委員会」からの提言を受け、運行基準の見直し等を行い、児童生徒や保護者等の負担軽減を図る。

イン
プット

(事業費) 122,355千円

アクティ
ビティ

特別支援学校のスクールバスにおける長時間乗車の改善や児童生徒及び保護者の負担を軽減するため、運行基準等の見直しを行い、スクールバスの増車等を実施する。

(1) 最長乗車時間の引き下げ (90分→75分)

- ・スクールバスの増車 (いなみ野、姫路しらさぎ、西はりま、出石、のじぎく)
- ・高速道路の利用 (姫路)

(2) スクールバスの位置情報確認サービスの導入

- ・交通渋滞等の遅延情報のタイムリーな提供

アウト
プット

①スクールバス運行校における最長乗車時間

②スクールバス運行校における位置情報確認サービスの導入率

アウト
カム

①スクールバス運行に係るアンケート調査において「満足」、「やや満足」と回答した割合

②うち、新基準による増車・高速道路利用校

7 英語力向上のための研究と実践

新規

(事業目的) 兵庫への誇りを礎に、探究心とチャレンジ精神をもって日本の未来を切り拓くグローバルリーダーとして活躍する人材を育成するために、英語力向上のための研究と実践を行い、第4期教育振興基本計画（国計画）の英語力の指標であるCEFR A2 相当以上を達成した生徒の割合60%以上を目指す。

イン
プット

(事業費) 12,960千円

アクティ
ビティ

BYOD 端末を活用して、英語学習アプリとALT による指導を効果的に融合させる授業実践及び英語学習指導を行う。

- ・実施校 20 校程度
- ・対象校 CEFR A2 相当の割合が60%に到達していない高等学校等
- ・期間 3年間

アウト
プット

- ①英語学習アプリ活用校数
- ②全体研修の実施回数

アウト
カム

- ①CEFR A2 相当の生徒の割合
- ②実施校のうちCEFR A2 相当の生徒の割合が対前年度増加目標率を達成した高校の割合
- ③公開授業に参加した校数

8 高等学校探究活動の充実

新規

(事業目的) 社会の課題発見・解決に取り組み、最先端の学びにより、グローバルに活躍できる人材育成を目指す学校を「ひょうごリーダーハイスクール」として指定する。「ひょうごリーダーハイスクール」では、地域・企業・大学・関係機関等と連携して先進的で創造的な探究活動を行うとともに、県内の学校へ成果の普及を図り、兵庫の教育全体の底上げを図る。

イン
プット

(事業費) 51,000千円

アクティ
ビティ

県が指定するひょうごリーダーハイスクールの指定校は、文理融合や国際理解といった、理数教育以外の分野を中心に、大学や研究機関等と連携した先進的な探究学習の推進に関する研究を重点的に実施する。また、県等が実施する研究開発等の推進に係る研修会・発表会等の企画への運営及び参加に協力する。

アウト
プット

① 「ひょうごリーダーハイスクール」指定校数

アウト
カム

①指定校のうち、対話的な学び・深い学びをしている生徒の割合
②将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合

9～11 高校生留学促進事業・高校生チャレンジ留学応援事業

拡充・新規

(事業目的) 兵庫への誇りを礎に、探究心とチャレンジ精神をもって日本の未来を切り拓くグローバルリーダーとして活躍する人材を育成するために、学校や留学・交流を扱う団体等が主催する海外派遣プログラム等により海外留学に参加する生徒に対して、留学支援金を給付する。

イン
プット

(事業費) 47,128千円

アクティ
ビティ

ア 長期留学（原則1年間） 1人につき 40万円（航空代金）

イ 短期留学（原則10日以上1ヵ月未満） 1人につき 6万円（航空代金）

ウ はじめて留学（原則7日以上1ヵ月未満） 1人につき 20万円（航空代金）※所得要件あり

エ（新）チャレンジ留学（約1ヶ月） 1人につき50万円 ※留学先で兵庫県の魅力を発信する活動を必ず実施

オ 留学フェア（留学体験者による発表、各国大使館や留学交流団体等による情報提供[7月実施予定]）

アウト
プット

①事業の周知を行う学校数

アウト
カム

①将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合

②県内の留学した生徒の数

③チャレンジ留学支援者数（単年度）

④チャレンジ留学応募者数（単年度）

12 学校との連携強化による地域の相談支援機能の充実

新規

(事業目的) ひきこもりの増加が課題となる中、不登校の長期化からひきこもりに移行することが懸念されることから、学校からの支援が難しい、進路が定まらないまま学校を卒業・中退した青少年に対し、地域で支援を継続できるように、学校と地域の連携体制を確保する。

イン
プット

(事業費) 20,833千円

アクティ
ビティ

兵庫ひきこもり相談支援センター地域ブランチ（※）に、「青少年地域支援員」を各1名配置し、学校との連携により情報収集等を行いながら、卒業・退学後の本人・家族に対する相談支援を実施する。
※県内5箇所（阪神・播磨・但馬・丹波・淡路）×各1名×週4配置

アウト
プット

①学校訪問数（5地域ブランチ合計）

アウト
カム

①地域ブランチにおける青少年（及びその家族）からの相談件数

※R5はブランチ職員による相談対応、R6～は青少年支援に特化した地域支援員を配置のうえ体制を強化

②学校からの相談件数

13 ひきこもり対策総合支援事業

拡充

(事業目的) 当事者本人及び家族の居場所づくりのため、市町が設置する相談窓口や居場所等の支援体制の充実を前提としつつ、身近な市町での支援に抵抗感を持つひきこもり状態にある者に対して、コミュニケーションツールとして利用度の高いWeb会議アプリ（Zoom等）を活用した中間的・過渡期的なオンライン居場所を設置し、市町が行うひきこもり支援施策への広域的な支援を行う。ひきこもり状態にある者における女性割合の増加を踏まえ、女性専用のオンライン居場所を新設するとともに、オンライン居場所からリアルな居場所への移行にあたり、オンライン居場所の延長線としてのオフラインでの集まり（対面開催：4半期に1回程度）を支援し、オンライン居場所の多様化を図る。

イン
プット

(事業費) 1,790千円

アクティ
ビティ

- 設置数 10箇所（R5当初同数）
 - ・[新]うち、女性専用のオンライン居場所 2箇所
 - ・[新]うち、オフライン対応 3箇所
- 支援対象 ひきこもり状態にある者及び家族
- 支援内容 Web会議アプリ導入費用、ファシリテーター人件費、旅費 等

アウト
プット

①オンライン居場所開催数

アウト
カム

- ①オンライン居場所参加者数
- ②市町居場所の設置数

14 ひょうご不登校対策プロジェクト

拡充

(事業目的) 不登校児童生徒数が増加の傾向であることから、令和2年度からひょうご不登校対策検討委員会を設置し、指定校での実践研究や効果的な事例等を幅広く周知するなど、不登校児童生徒の個々の状況に応じた適切な対応が実践できるよう支援してきた。しかし、各学校において、実情に応じた取組を進めているものの、依然、不登校児童生徒数は増加し続けていることから、令和5年度より「ひょうご不登校対策プロジェクト」を実施し、全県一丸となった取組を推進する。

イン
プット

(事業費) 221,543千円

アクティ
ビティ

- (1) 教育行政における取組
 - ①不登校に特化した組織の設置
 - ②県立総合教育センター教育相談部において、不登校に関する相談に対応
 - ③ひょうご不登校対策推進委員会、推進協議会、地域会議及び地域研修会の開催
 - ④周知するチラシの作成・配布、保護者等が相談できる関係機関等を周知
- (2) 学校における支援
不登校児童生徒支援員の配置支援
校内サポートルーム（校内教育支援センター）における支援や家庭訪問等の個に応じた支援を行う支援員（外部人材）を全中学校及び一部小学校に配置支援

アウト
プット

- ①ひょうご不登校対策推進委員会等の開催回数

アウト
カム

- ①不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合
- ②不登校児童生徒支援員配置校の割合
- ③不登校児童生徒支援員を配置することによる教員の負担軽減への肯定的回答の割合

15 ヤングケアラー・若者ケアラー支援体制拡充事業

拡充

(事業目的) ヤングケアラーの居住地域に関わらず必要な支援が行き届くよう、県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策に基づく県支援実績を市町と共有等することにより、全市町において相談体制や支援体制を確保する。

イン
プット

(事業費) 12,336千円

アクティ
ビティ

令和4年度から実施している県相談窓口の設置などの先導的取組を継続するほか、県相談窓口での支援実績等を踏まえた市町向け支援マニュアルの作成や各地域の取組状況を踏まえた研修会（キャラバン研修）の実施を通じ、県内全市町での相談窓口の設置に繋げるとともに、ピアサポートの全県的な展開・育成に向け、ピアサポート団体の情報交換会等を開催する。

アウト
プット

- ①キャラバン研修実施回数
- ②ピアサポート団体情報交換会開催回数
- ③全県オンライン交流会開催回数

アウト
カム

- ①相談窓口設置市町数
- ②ピアサポート等の現地交流事業を実施する団体（補助金申請団体）の所在圏域数
- ③県相談窓口への相談件数（延べ）
- ④市町相談窓口への相談件数（延べ）

16 放課後児童クラブ夏休み開所支援事業

新規

(事業目的) 女性就業率の上昇等を背景に、放課後児童クラブへの入所ニーズは高まっており、阪神間を中心に待機児童が発生している。特に夏休み等の長期休暇期間の入所希望が多く、待機児童発生の原因となっている。このため、夏休みに特化した放課後児童クラブを開設する場合の開設・運営費を支援し、放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図る。

イン
プット

(事業費) 9,752千円

アクティ
ビティ

国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、運営費及び環境整備のための設備費等を補助。また、待機児童数が10人以上見込まれる市町において、専門スタッフとして放課後児童支援員等を2名以上配置する等一定の基準を満たす場合は、県単独で上乗せして補助を実施。

アウト
プット

①放課後児童クラブ夏休み開所支援事業実施箇所数

アウト
カム

①放課後児童クラブの待機児童数
②本事業による待機児童の減少数

17 保育所における放課後児童クラブ開設への支援モデル事業

新規

(事業目的) 放課後児童クラブは整備の進展により、支援数は増加しているものの、登録児童数は増加傾向にあり、待機児童数は高止まりしている。一方、急速な少子化による人口減少地域の拡大が想定されるなかで、地域における持続可能な保育の提供体制の構築のため、保育所や認定こども園が地域の子育て支援等を担う多機能化への取組が選択肢の一つに挙げられている。

そこで、保育所、放課後児童クラブ双方の課題を解決を図るため、保育所等の空き教室を活用した放課後児童クラブの開設を支援し、放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図る。

イン
プット

(事業費) 8,000千円

アクティ
ビティ

保育所待機児童数が0人かつ放課後児童クラブ待機児童数が概ね25人以上の市町において、民間保育所等で放課後児童クラブを開設する場合の国庫補助対象外の準備経費を県単独で補助。

- ・学校など関係機関との調整等にかかる人件費
- ・ボールの飛び出しなどを防止するためのフェンス設置工事に係る費用 等

アウト
プット

①保育所での放課後児童クラブ支援箇所数

アウト
カム

- ①放課後児童クラブの待機児童数
- ②本事業による待機児童数の減少数

18 児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト事業

拡充

(事業目的) 児童養護施設や里親委託など社会的養護のもとで育った子どもたちが生まれ育った環境で左右されないよう、充実した高校生活を送り、自立や夢を実現するための努力を応援する。さらに、社会的養護のもとで育った子どもたちの高校卒業後の進路は、経済的理由や家庭の事情等から一般に比べ厳しい状況にあるため、大学等進学や就職活動に必要な経費等を一部助成するとともに、就職や自立につながるセミナー等を開催し、施設等を退所後の児童が自信をもって社会生活を送れるように支援する。

イン
プット

(事業費) 20,430千円

アク
ティビ
ティ

- 1 学校生活充実支援事業
 - ①小学生の学習塾代への支援、②高校生の学生生活充実支援
- 2 進学支援事業
 - ①夢はぐくみ交流事業
 - ・夢ふれあい交流事業 児童養護施設等の子どもたちと大学生と自然体験等を実施
 - ・夢かたりあい交流事業 児童養護施設に大学生を派遣し、大学生活などを語り合う機会を提供
 - ②再チャレンジ進学応援事業（児童養護施設等の高校既卒者に対して予備校代の一部を補助）等
- 3 高校生及び施設等退所児童の就業等支援事業
 - ①施設等退所児童対象セミナーの開催、②就職活動等経費支援

アウト
プット

- ①夢かたりあい交流事業実施施設数
- ②夢ふれあい交流事業実施回数

アウト
カム

- ①県内の児童養護施設の大学等進学率
- ②県内の児童養護施設の就職希望者就職率

19 ケアラーへの支援の充実

新規

(事業目的) 児童福祉法改正(令和4年6月公布)により、社会的養護経験者(ケアラー)の実態把握と必要な援助の実施が県の業務に位置づけられた。令和5年度に実施した当事者へのアンケート調査等による実態把握調査や、有識者や当事者で構成する委員会の意見を踏まえ、児童養護施設等の入所中から退所後も自立に向けた総合的な支援策を推進するとともに、社会的養護の子どもたちが安心して自立生活できる環境を整える。

イン
プット

(事業費) 2,258千円

アクティ
ビティ

- ①ケアラー応援企業拡大プロジェクト
ケアラーの応援企業を増やすため、企業向け研修会の開催や認定制度の創設、企業表彰などを実施
ア 社会的養護理解促進事業 ～ 企業向け研修会や入所児童との交流を実施
イ ひょうごケアラー応援企業認定制度 ～ ケアラーが働きやすい企業を認定
ウ 応援企業表彰 ～ 模範となる企業を表彰し、取り組みを広く周知するシンポジウムを開催
- ②ケアラー雇用促進事業
就労継続に課題を抱えるケアラーのため、応援企業に各企業で選定したワーカーを配置し、生活面も含めた伴走型支援を実施
- ③ケアラー専門相談窓口の開設
社会的養護経験者(ケアラー)の卒後の状況が安定するまでの間、相談等の支援を実施

アウト
プット

- ①研修・意見交換会の開催に向けた企業への説明数

アウト
カム

- ①ケアラー応援企業認定数
- ②専門相談窓口への相談件数
- ③児童養護施設退所者の1年後離職率
- ④研修・意見交換会への参加企業数

20 不妊治療支援強化事業

新規

(事業目的) 不妊治療に関し、令和4年4月から保険適用となったが一部の治療方法が保険適用外であること、保険適用回数に制限があること、医療機関の偏在により遠方への通院が必要であること等による経済的負担を軽減し、安心して不妊治療を受けられる体制を整備する。

また、若者世代を対象に、妊娠・出産の希望を含む自分たちの将来設計を考えて、日々の生活や健康に向き合うプレコンセプションケアについて普及啓発を行い、理解促進を図る。

イン
プット

(事業費) 205,700千円

アクティ
ビティ

- (1) 保険適用外の先進医療費助成事業
 - ・対象 県内医療機関で先進医療を受けた夫婦（妻の年齢が43歳未満）※事実婚を含む
 - ・助成額 1回（胚移植までの1クール。以下同じ。）あたり3万円（回数制限なし）
- (2) 先進医療にかかる通院交通費助成事業
 - ・対象 本人（同行者は対象外）
 - ・助成額 1回の治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内
 - ・対象手段 鉄道運賃、特急料金、バス、自家用車、高速道路料金
- (3) Z世代へのプレコンセプションケアの推進事業
県内の高校生及び大学生を対象に妊娠・出産を含む健康についての出前講座などを実施。

アウト
プット

- ①不妊治療等に関する事業の広報資材の配布箇所
- ②プレコンセプションケア出前講座の実施回数

アウト
カム

- ①不妊治療（先進医療）助成件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））
- ②先進医療費等の助成を受けた患者のうち、経済的負担が軽減され、安心して不妊治療を行うことができた割合（アンケート実施）
- ③出前講座を受講した学生のうち、プレコンセプションケアに関する理解が高まった方等の割合（アンケート実施）
- ④プレコンセプションケア出前講座の参加人数

21 子育て住宅総合支援事業

新規

(事業目的) 阪神間において住宅価格の高騰や子育てしやすい広さを持つ住宅の不足等の課題に対応するため、住宅取得や子育て支援施設の設置に要する経費の一部を支援することにより、民間事業者等の投資意欲を刺激し、子育て世帯や新婚世帯が暮らしやすい住まい・住環境を確保することで定住意識の向上を図る。

イン
プット

(事業費) 125,719千円

アクティ
ビティ

- 1 県が指定する子育て住宅促進区域内において、子育て世帯等へ以下の費用の一部を支援
(1) 新築住宅取得費用 (2) 中古住宅取得費用 (3) 戸建住宅を賃貸化する場合に必要な改修等費用
(4) 商業施設等の空き区画に子育て支援施設を開設するために要する費用
- 2 県外から阪神間の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯等へ引越費用の一部を支援

アウト
プット

①不動産業者への事業周知 (阪神間)

アウト
カム

- ①子育て世帯等の転入者の増加数 (阪神間)
- ②住んでいる地域に住み続けたい人の割合 (阪神間)

22 県営住宅における子育て世帯への支援

新規

(事業目的) 安心して子育てができる住宅・住環境の確保及び高齢化が進む県営住宅における多様な世代構成によるコミュニティの活性化を図るため、県営住宅ストックを有効に活用し、子育て世帯等が入居しやすい県営住宅及び子育てしやすい県営住宅に向けた取り組みを推進

イン
プット

(事業費) 274,294千円

アクティ
ビティ

- ① 子育て世帯向けリノベーション
(1) グレードアップ改修：LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等
(2) サブリース方式：空き住戸を民間事業者が改修、低廉に提供
- ② 共用部の重点的改修・整備
団地内の集会所を活用したキッズルーム等の整備

アウト
プット

- ① 県営住宅子育て支援グレードアップ改修実施戸数
- ② 県営住宅のサブリース実施戸数
- ③ 県営住宅共用部における整備費用支援実施件数

アウト
カム

- ① 県営住宅に入居する新婚・子育て世帯の世帯数
- ② 新婚・子育て世帯（グレードアップ・サブリース入居世帯）のうち住んでいる地域へ住み続けたい人の割合
- ③ 県営住宅に入居した新婚・子育て世帯の自治会への加入率

23 ひょうごSDGs ワークーション・スタート推進事業

新規

(事業目的) 「兵庫型ワークーション」を推進することにより、若い世代に訴求する多様な働き方の実現や、SDGsに資する取組のPRによる企業価値の向上等を通じ、継続的な交流人口の増加等を図る。

イン
プット

(事業費) 3,000千円

アクティ
ビティ

- ・市町や民間企業・団体等と連携し、SDGs 推進による企業価値の向上や、地域課題解決を通じた人材育成等に繋がる「ひょうごSDGsワークーション・プログラム(※)」を造成
 - ※各地域の生業や地域資源等の、SDGsの取組を体感できるワークーションを内容とした2泊3日程度のプログラムを想定
- ・プログラム造成後の利活用促進に向け、企業等に対するセミナーの実施
- ・任意事業者を対象としたプログラムの試行実施(テストマーケティング)

アウト
プット

①ひょうごSDGs ワークーション・プログラムの造成数

アウト
カム

- ①ひょうごSDGs ワークーション・プログラムの活用企業数
- ②テストマーケティング参加事業者数

24 ひょうごミモザ企業認定の推進

拡充

(事業目的) 県内企業のさらなる女性活躍推進に向け、ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度の普及促進を図る

イン
プット

(事業費) 7,916千円

アクティ
ビティ

女性のキャリア形成や登用・定着促進などに積極的に取り組む企業を「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）」として認定する制度の普及促進のためのPRに取り組むほか、ミモザ企業の認知度向上と女子学生の県内就職・定着を図るミモザセッション（女子学生と企業との交流会）の開催等に取り組む

※ミモザ企業：要件20項目中14項目を満たす企業、フレッシュミモザ企業：要件20項目中8項目を満たす企業
[要件の例→女性活躍に向けた取組方針を従業員に明示、女性従業員向けキャリアアップ研修を実施 等]

アウト
プット

- ①ミモザセッション開催数（女子学生と企業の交流会）
- ②ミモザ企業申請に向けた企業訪問数

アウト
カム

- ①ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定数
ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（フレッシュミモザ企業）認定数
- ②ミモザセッション学生の参加人数（女子学生と企業の交流会）
ミモザセッション企業の参加人数（女子学生と企業の交流会）

25 理工系人材獲得促進事業

拡充

(事業目的) 県内の理工系学部大学生の割合は全国より約10%低く、一方で、県内の産業構造は製造業が23.3%で全国と比べて2.5%高い。この現状に鑑み、県内外の理工系大学及び学生と県内中小製造企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得に向けた支援を展開する。

イン
プット

(事業費) 7,945千円

アクティ
ビティ

- (1) 県内中小製造企業と県内外の理工系大学との就職情報交換会
 - ①参加企業：理工系学生を必要とする県内中小製造企業（兵庫工業会と連携）
 - ②参加大学：就職支援協定締結大学をはじめとした理工系学部を有する大学
 - ③内 容：オンラインで大学と企業を繋ぎ、互いが求める情報交換を実施
- (2) 理工系学生と県内中小製造業企業の合同交流会
 - ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業
 - ②対 象 者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生）
 - ③内 容：企業との交流会を開催し、理工系学生が企業を知り先輩社員と交流することで、企業の魅力を伝えることができる双方向のコミュニケーションの場を提供
- (3) 製造・研究現場見学会（R6～新規実施）
 - ①参加企業：県内の製造業を営む中小企業
 - ②対 象 者：大学等の理工系学生（全学年、主に大学1・2年生など就職活動前の学生）
 - ③内 容：製造・研究・開発現場や産業見本市等を視察し、製品を直に触れる機会を提供

アウト
プット

- ①合同交流会の開催回数（単年度）
- ②製造・現場見学会の開催回数（単年度）

アウト
カム

- ①参加者の県内製造業への就職者数（単年度）
- ②合同交流会参加学生数（単年度）
- ③製造・現場見学会参加学生数（単年度）

26 外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業

拡充

(事業目的) 転出超過の著しい当県では企業における若手人材の確保が困難な状況である。また、コロナ禍からの経済回復で人手不足が加速することに加え、円安によるインバウンドの需要の高まりから、企業や業界団体等からの外国人確保の支援要請がある。このため、外国人留学生を対象とした事業を実施することにより、県内企業における若手人材の確保を支援する。

イン
プット

(事業費) 8,665千円

アクティ
ビティ

- 1 兵庫の企業魅力発信フェアの開催
主に大学1、2年生の日本語能力試験N1またはN2の認定を受けている外国人留学生（全学年及び3年以内既卒者）を対象に、県内企業の魅力を伝えるフェアを開催する。
- 2 合同企業説明会の開催（神戸市との共同開催、負担金方式）
就職活動中（既卒3年以内）の外国人留学生を対象に、合同企業説明会を開催する。（令和6年度からは二一ズの高い理工系人材のマッチングを視野に、理工系企業ブースを増枠）。

アウト
プット

①フェア・合同説明会開催回数（単年度）

アウト
カム

- ①外国人（専門的・技術的分野）の受入数
- ②フェア・合同説明会出展企業数（単年度）
- ③フェア・合同説明会参加人数（単年度）

27 高校生の県内就職促進事業

拡充

(事業目的) 少子化に加えて進学率の向上により就職を希望する高校生が減少傾向にあり、地域や地元企業の未来を担う若手人材不足が加速。就職を希望する生徒を対象とするだけでなく、教員向けの取組を実施することで、地元企業と学校が連携した高校生のキャリア形成支援と若手人材の確保・定着を進める。また、進学希望者も対象とする内容も充実させ、将来の県内就職・Uターン就職を意識した進路選択につながる事業とする。

イン
プット

(事業費) 7,793千円

アクティ
ビティ

- (1) 高校進路指導担当教員向けキャリアセミナー
 - ①地元経済団体と連携したセミナー及び交流会の開催
 - ②労働基準監督署、ハローワーク等の関係機関と連携したセミナー
 - ③県の施策、大学生の就活事情などを伝える進学担当教員向けセミナー
- (2) 高校生向けキャリア支援セミナー
 - ①専門家を招聘した社会人マナー講座の開催
 - ②新規高卒者の採用を検討している地元企業との交流会
 - ③労働基準監督署、ハローワーク等の関係機関と連携したセミナー
 - ④県の施策、大学生の就活事情などを伝える進学希望者向けセミナー

アウト
プット

- ①セミナー等開催回数 (単年度)

アウト
カム

- ①高校卒業後就職した者のうち県内に就職した者の割合
- ②高校生向けキャリア支援セミナー参加人数 (単年度)

28 外国人材就職・定着支援事業

新規

(事業目的) 県内企業における外国人採用・定着の促進に向けては、外国人労働者が安心して就職できる仕組みづくりや、日本語教育をはじめとする外国人労働者の定着支援が課題となっている。こうした課題を解決し、外国人材の県内企業への就職と定着を促進するため、外国人雇用に関する企業認定制度を創設し、認定企業による採用・定着に向けた取り組みを支援する。

イン
プット

(事業費) 13,195千円

アクティ
ビティ

- 1 外国人採用ジョブフェア・プレイベントの実施
現地の学生に対して、県内企業を知ってもらうため、令和7年度開催の「外国人採用ジョブフェア」に向けてプレイベントを実施
- 2 外国人雇用に関する企業認定制度
外国人の県内企業への就職・定着を支援するために、採用や定着に定評のある企業をチェックリスト方式により見える化する外国人雇用に関する企業の認定制度を創設 (R7～運用開始予定)

アウト
プット

- ①外国人採用ジョブフェア・プレイベント開催回数 (単年度)
- ②企業認定制度PR回数 (単年度)

アウト
カム

- ①外国人 (専門的・技術的分野) の受入数
- ②外国人採用ジョブフェア・プレイベント出展企業数 (単年度)
- ③外国人採用ジョブフェア・プレイベント参加人数 (単年度)
- ④企業認定制度認定企業数 (単年度)

29 デジタル技術を活用した雇用導入促進事業

新規

(事業目的) 県内中小企業の人手不足感が深刻化する中、自由な働き方を求める人は増加しているものの、家庭の事情等による短時間勤務やテレワークを求める女性や企業勤務時の専門知識を活かしたい高齢者などの活用は進んではいない。そのため、デジタル技術を活用して地域内外の多様な労働力を発掘から就職へとつなぎ、県内中小企業の人材確保への支援を図る。

イン
プット

(事業費) 15,913千円

アクティ
ビティ

- 1 マッチングシステムの構築・運用
県が構築した求人サイトに地元企業が求人情報を掲載し、マッチングを実施
- 2 兼業・副業・ギグワーク人材活用セミナーの開催
兼業・副業・スキマ時間の人材活用についての事例紹介、セミナー後の個別相談支援を実施

アウト
プット

①兼業・副業・ギグワーク人材活用セミナーの開催（単年度）

アウト
カム

- ①マッチングシステム登録の求人件数（毎月）
- ②マッチングシステム登録の事業所数（毎年）
- ③マッチングシステム登録の求職者数（毎月）
- ④マッチング件数（毎月）

30 観光地域づくり人材育成事業

拡充

(事業目的) 旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。

イン
パクト

(事業費) 21,941千円

アクティ
ビティ

観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するため、就職合同説明会・セミナーの開催や業界のイメージアップの取組を推進

R6からは人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため以下の取組を新たに実施

- 1 調理師向け体験・視察事業
旅館の調理場体験や料理長との意見交換会を実施
- 2 先進事例紹介セミナー
タイミー、ゆこゆこHD等を活用した取組等を紹介するセミナーを開催
- 3 人材確保等支援（団体等への補助事業）
県内各観光地の観光協会、組合等の団体による主体的な取組を支援
補助率：1/2（補助上限500千円）

アウト
プット

- ①学生向け・転職者向け就職合同説明会出展・セミナー実施回数（単年度）
- ②調理現場視察・体験事業の実施回数（単年度）

アウト
カム

- ①学生向け・転職者向け就職合同説明会出展・セミナー参加者数（単年度）
- ②調理現場視察・体験事業の参加者数（単年度）
- ③人材確保等支援の補助件数（単年度）

31 地域公共交通事業者人材確保支援事業

新規

(事業目的) 人材確保が喫緊の課題となっているバス・タクシー事業について、大型免許、2種免許等の取得費用の一部を補助することで、人材確保を支援し地域公共交通の維持・確保を図る。

イン
プット

(事業費) 29,000千円

アクティ
ビティ

- ・ 支援対象者 県内の路線バス・タクシー事業者
- ・ 補助対象経費 大型・2種免許取得費用、特例講習受講費用、AT限定解除講習費用
- ・ 限度額 バス 150千円/人 タクシー 100千円/人
- ・ 補助要件 採用計画を作成すること
補助金を活用する人材を採用後3ヶ月以上継続して雇用すること

アウト
プット

- ① 本事業の周知を行う事業者数 (バス)
- ② 本事業の周知を行う事業者数 (タクシー)

アウト
カム

- ① バス、タクシー運転手新規採用者数
- ② バス、タクシーの走行距離